

平成26年2月24日

釜石市議会議長 海老原 正人 様

会派名 公明党
代表者 山崎長栄
報告者 細田孝子



会派視察調査報告書

当会派所属議員による視察調査を下記の通り実施しましたので報告致します。

1. 視察項目；「足利市民総発電所構想」について

日時；平成26年2月18日（火） 14：30～16：00

相手方；栃木県足利市 副議長 柳 収一郎

栃木県足利市議会事務局主査 澁澤尚也

栃木県足利市環境政策課主査 仁木宏幸

栃木県足利市環境政策課副主幹 内村 猛

場所；足利市議会 会議室

研修内容

足利市は年間日照時間1040時間で、一日平均2.8時間と安定した熱供給できる環境にあった。平成24年度から「創電・節電・蓄電」の取り組みを充実させるために関連事業として、スマートグリッド通信インタフェース導入事業と太陽光発電に係る公共施設の屋根貸し事業を推進している。

先ずスマートグリッド通信インタフェース導入事業では、総務省補助費1億円を活用し、基幹施設を通信ネットワークで介し、節電状況をトータルで「見える化」に取り組んでいた。特にも市有施設75施設に電力監視装置（BEMS）を設置し、契約している電気量の8割に設定し、使用者に対して節電の意識を行っている。

公共施設の屋根貸し事業では、学校施設をはじめ市営住宅や文化施設等68施設が対象になり、内43施設に於いて事業を実施していた。足利市では公共施設300施設、650棟あるが建築基準法改定後の施設或いは概ね20年以上の施設継続が見込まれる施設であることなどを対象基準として設置施設を決定している。この事業により、市として20年間は安定した使用料が徴収できるメリットや市直営ではなく民間に対して許可する方法である為、事業者に対して条件を付けられるほか維持管理についても事業者の責任で行われ、市の負担が少なく済んでいる。



所 感

足利市では、事業を実施するに当たり、市有財産の管理及び整理が財産台帳に依ってきちんとされており、特に屋根貸し事業に於いては、スムーズな実施に繋がっていた。また、事業を計画実施する際にコンサルタントなど外部に依頼するのではなく、職員が責任を持ち実施してきた事も成功の大きな要因であることが理解出来た。

市民の節電に対する意識づけには「見える化」がその役目を果たしている。初期投資に費用が掛かるが将来的に考えると節電になり、売電する事によって収益が上がるなど市民にもメリットがある。BEMSが保育所にも設置されており幼少期より節電の必要性やエネルギーの大切さを学ぶ事が出来ていた。いづれ、当市が、今後目指している多様な再生可能エネルギーによるスマートコミュニティ構想には大いに参考になると感じた。

2. 視察項目；「生涯ボランティア人材バンク制度」について

「子育て支援事業」について

日 時 ; 平成26年2月19日(水) 14:00~16:00

相手方 ; 埼玉県毛呂山町 町長 井上健次

埼玉県毛呂山町 議長 下田一甫

埼玉県毛呂山町議会

議員 荒木かおる 千葉三津子

埼玉県毛呂山町議会事務局長 坂下 均

埼玉県毛呂山町議会事務局副局長 横田光明

埼玉県毛呂山町子ども課長 村木 功

埼玉県毛呂山町子ども課専門員 仲島 尚一

埼玉県毛呂山町生涯学習課長 村本 英明

埼玉県毛呂山町生涯学習課学習支援係長 笹川博嗣

場 所 ; 毛呂山町議会 会議室

研修内容

生涯ボランティア人材バンクとは、暮らしに役立つ様々な知識や優れた技能、豊かな経験を持つ方や生涯学習ボランティアとして活躍したいと考えている方に登録をして頂き、学習活動をしようとする地域や団体等の要望に対し、その方々を紹介する制度である。登録数は、個人が57人、団体が7つの計64。年間20~30の要請があるが、登録者・協力者ともに高齢化など様々な課題があるとの事だった。生涯学習の開催内容に於いては年齢層が偏らないように

考えられており工夫が感じられた。

子育て支援事業については、埼玉県自体が積極的に推進しており、その影響が各自治体に反映されていると考え、その実態について伺った。

現在、待機児童はゼロで保育士不足も無く、国の基準以内での保育が進んでいるとの事だった。また、子ども医療費支給事業では中学校修了まで入院・通院ともに医療費の保険料自己負担金分が助成され（所得制限なし）、同時に受給資格証と健康保険証を提示すれば、窓口での支払いがない現物給付制度を昨年4月から実施していた。

毛呂山町では昨年8月から病後児保育（満一歳から小学三年生）までを受け入れ開始しているが、利用する場合、医師の証明書の必要がなく指定病院の看護師の判断で出来る事から、町民は利用しやすいとの事だった。

所 感

毛呂山町は人口35000人と当市と類似した町だが、保育環境は充実していた。また福祉と医療の町（埼玉医大をはじめ国際医療センター等）、そして災害のない町という事が紹介された。昨年からは、窓口負担が現物給付方法になった事により、歯科に通う子供が増えたとの事。これは医療費助成をはじめ現物給付になった事が影響しているとの指摘があった。当市に於いても、せめて義務教育までの医療費助成と現物給付は取り組むべき施策ではないかと考える。

生涯学習についてはどの自治体でも同じ課題を抱えている事を改めて感じた。

尚、研修には町長が同席をされ、現地視察には事務局長、議長が案内役として同行され恐縮した次第です。